

## ブルキナファソ

2020年3月12日ドラフト作成

2022年7月7日更新

1. 一般情報 .....	2
(1) 人口・地理.....	2
(2) 略史・内政 <2022年7月7日更新> .....	3
2. 人権状況等 .....	5
(1) 全般的な人権状況 <2022年7月7日更新> .....	5
(2) 国境地域の治安/人道状況 <2022年7月7日更新> .....	6
(3) 首都ワガドゥグの治安/人道状況 <2022年7月7日更新> .....	9
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	10
(1) 政府批判者の取扱い <2022年7月7日更新> .....	10
(2) 旧コンパオレ政権の関係者／支持者等の取扱い.....	11
(3) NAFA（新ファソ同盟／Nouvelle alliance du Faso／New Alliance of Faso） .....	12
4. ジェンダー、DV および子ども.....	12
(1) 子ども.....	12
(2) 女性.....	13
5. LGBT.....	20
6. 非国家武装勢力による攻撃 .....	20
(1) 世俗的な教育（フランス語による教育を含む）に対する攻撃 <2022年7月7日更新> .....	20
(2) 国内避難の選択可能性.....	22
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） .....	22
8. 司法制度・刑事手続 .....	23
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） .....	23
10. 報道の自由 .....	23
11. 宗教の自由 .....	23
(1) 全般的な状況 <2022年7月7日更新> .....	23
(2) イスラム教徒の状況 <2022年7月7日更新> .....	26
(3) キリスト教徒の状況.....	26
12. 国籍、民族および人種 .....	28
(1) 民族／部族.....	28
(2) 牧畜民族と農耕民族の間の争い.....	30

(3) フラニ族に対する差別 <2022年7月7日更新> .....	31
13. 出入国および移動の自由 .....	32
14. その他 .....	32
(4) 儀式殺人.....	32
略称.....	32

## 1. 一般情報

### (1) 人口・地理

#### ア 日本ユニセフ協会「[ブルキナファソってどんな国?](#)」(2019年10月17日閲覧)

日本から遠く離れている西アフリカの国、ブルキナファソ。ブルキナファソの国名は、現地語で「高潔な人々の国」という意味があります。サハラ砂漠の南に位置し6カ国と国境を接している内陸国は、60以上の部族で構成され、宗教は、伝統的宗教(57%)、イスラム教(31%)、キリスト教(12%)を信仰しています。公用語はフランス語ですが、現地では様々な現地語(モシ語、ディウラ語、グルマンチェ語など)が使われています。

ブルキナファソは、世界でも最も貧しい国のひとつで、国連開発計画(UNDP)による人間開発指数(HDI)では、189カ国中183位(2017年度)と最下位近くに位置しています。天然資源が限られているブルキナファソでは、生産人口の80%以上が農業に従事していますが、気候変動の影響を受けやすい地域での農業中心の経済は、不利な状況におかれています。主な農作物は綿、とうもろこし、タロイモなどで、中でも綿の輸出は貴重な外貨収入源です。

#### イ CIA「[ワールド・ファクトブックーブルキナファソ](#)」(2019年4月19日)

##### 民族グループ：

モシ族 52%、フラニ族 8.4%、グルマ族 7%、ボボ族 4.9%、グルンシ族 4.6%、セヌフォ族 4.5%、ビッサ族 3.7%、ロビ族 2.4%、ダガーレ族 2.4%、トゥアレグ族/ベラ族 1.9%、ジュラ族 0.8%、不特定/無回答 0.3%、その他 7.2% (2010年)

##### 宗教：

イスラム教徒 61.5%、ローマカトリック教徒 23.3%、精霊崇拝 7.8%、プロテスタント 6.5%、無回答/その他 0.2%、無宗教 0.7% (2010年)

##### 人口統計情報：

人口の3分の1にあたる人しか読み書きができず、失業者数は増えており、ブルキナファソの大部分を占める働く世代の経済的見通しを暗くさせている。

#### ウ ICG「[ブルキナファソ：宗教バランスの保持](#)」(2016年9月3日)

2006年の国勢調査によると、ブルキナファソには60.5%のイスラム教徒、19%のカトリック信者、15.3%の精霊崇拝者、そして4.2%のプロテスタントがいる。しかしこの数値の取り扱いには注意が必要である。国勢調査は10年前に行われたものだが、ブルキナファソの宗教的流動性は高い。多くのキリスト教徒やイスラム教徒は、精霊崇拝の風習を取り入れた、混合した形の独自の宗教を信じている。ほとんどの家族内で信仰する宗教が入り混じっており、名前や家長の信仰からその全ての家族、親族が一つの宗教の信者だと結論づけるのは賢明ではない。異論はあるものの、これらの数値は2016年12月に予定されている調査の結果が発表されるまでは、宗教分布についてのある程度の指針となっている。

## (2) 略史・内政

<2022年7月7日更新>

### ア ●Refugee International [「After the Coup: Burkina Faso's Humanitarian and Displacement Crisis」](#) ecoi (2022年)

#### 概要

...

In January 2022, dissatisfaction with the government's inability to quell the threat of armed groups led a group of mutinous soldiers to overthrow President Roch Kaboré. A few weeks later, coup leader Lieutenant-colonel Paul-Henri Sandaogo Damiba was inaugurated as the transitional president. He announced that the military transition would last until March 2025 and then formed a new government.

The international community has largely condemned the coup d'état. However, most citizens appear to have either celebrated the change in leadership or resigned themselves to accept it. The coup marked a major step back for Burkina's already troubled democratic and governance institutions. Furthermore, the military's history of human rights abuse against ordinary citizens raises serious concerns about what the coup could mean for the protection of civilians in the next phase of the country's conflict. The coup should be condemned, and efforts made to move toward governance that better reflects the will of its citizens and provides them with adequate protection.

...

### イ 記事 [「軍事クーデター \(Burkina Faso: Der Militärputsch\)」](#) Hanns Seidel Stiftung (2022年1月27日)

2022年1月23日(日)の夜遅く、ブルキナファソの現大統領ロッシュ・マルク・クリスチャン・カボレの邸宅近くで夜遅くまで銃声が響いた。...

前日、ワガドゥグなどではすでに、集会禁止令を無視して現在の治安状況に抗議するデモ隊と治安部隊との間で、何度もエスカレートしていた。

そして日曜日、ブルキナファソのいくつかの兵舎で兵士が反乱を起こし、軍の指

導者の交代と、2015年以來多くの犠牲者を出しているジハード主義者との絶望的な戦いのための「十分な資源」を要求した。一日中、デモ隊は軍の蜂起と要求を公けに支持し、首都のいくつかの地区で道路封鎖を行った後、警察に解散させられた。反乱軍兵士の支持者は、首都の与党本部に火を放った。インターネットは、「フェイクニュース」の拡散を防ぐため、政府によって一時的に遮断され、デモ参加者同士のコミュニケーションが難しくなった。日曜日の夕方、ワガドゥグの街や兵舎に平穏が戻ってきた。政府関係者は、軍によるクーデターの企てを否定した。大統領は「追って通知があるまで」20時0分から5時30分までの夜間外出禁止令を発令した。

午後5時半頃、「救済と復興のための愛国運動」〔Mouvement patriotique pour la sauvegarde et la restauration〕(MPSR)は、ポール・アンリ・サンダゴ・ダミバ〔Paul Henri Sandaogo Damiba〕中佐の指揮の下、カボレ政権を終わらせて政治権力を獲得したことを国営テレビで発表した。声明では、憲法の停止、政府及び国会の解散、陸路と空路の国境閉鎖、国土全域での午後9時から午前5時までの夜間外出禁止令などが発表された。

...

※原文ドイツ語。訳文は、DeepL.com（無料版）の翻訳を参考に修正しました。

#### ウ 外務省「ブルキナファソ基礎データ」(2021年12月22日)

1987年、コンパオレ大尉（当時法相）は、サンカラ政権が独裁的且つ行き過ぎた社会主義路線であるとして、同政権をクーデターにより打倒、人民戦線を設置の上、同議長（国家元首）に就任。その後、1990年に従来のマルクス・レーニン主義を放棄し、翌1991年に新憲法を採択し、同年12月の大統領選挙により大統領に選出された。コンパオレ大統領は、2002年の憲法改正で大統領三選禁止を規定した後、2005年、2010年と圧勝で大統領に再選。しかし、2014年10月、憲法改正（大統領三選禁止条項の改定）に関する国民投票法案に反対するデモ隊が暴徒化し治安が悪化、コンパオレ大統領は辞任を表明し国外退避、27年に及ぶコンパオレ政権に終止符が打たれた。

2014年11月、元外務大臣のカファンド暫定大統領が選出・承認され、ジダ首相の下、暫定政府が発足した。2015年9月、大統領警護隊（RSP）による暫定大統領等拘束事案が発生したが、国民の反対を受け失敗し、RSPは解体された。2015年11月、大統領選挙・国民議会選挙が実施され、カボレ大統領が選出され、12月19日に就任。国家経済社会開発計画（PNDES）の推進、イスラム過激派テロ組織によるテロに対抗するための国軍及び治安部隊の強化並びにG5サヘル等の国際協力を主導。2020年11月の大統領選挙では、第一回投票にてカボレ大統領が過半数を獲得し再選。

...

## 2. 人権状況等

### (1) 全般的な人権状況

<2022年7月7日更新>

#### ア ●記事「[In post-coup Burkina Faso, jihadist attacks grow fiercer despite junta pledge](#)」[The New Humanitarian](#) (2022年6月29日)

...

But the Burkinabé junta's first month in charge saw 160,000 people uprooted, while more than 530 violent incidents occurred between February and May – a 115 percent year-on-year rise – according to ACLED, a conflict monitoring organisation.

...

The militants are also spreading into parts of the country previously untouched by violence, while using their bases to launch cross-border raids on Benin, Côte d'Ivoire, and Togo.

...

#### イ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - ブルキナファソ](#)」(2020年3月11日)

重大な人権問題には、政府による超法規的殺人を含む違法な、または恣意的な殺害、強制失踪、拷問、恣意的勾留、過酷で生命の危険がある刑務所の状態、蔓延する汚職、国籍や人種、少数民族を標的とした暴力や脅迫などの犯罪を含む。

政府はいくつかのケースについて捜査や処罰を行ったが、人権侵害に対する免責については依然として問題が残っていた。

「ジャマア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミン (JNIM: イスラム教とイスラム教徒のための支援グループの意)」や「大サハラにおけるイスラム国 (ISGS)」、および国内で生まれた、アンサロウル・イスラム [Ansarul Islam] 等、暴力的な過激派組織と繋がっている武装グループが 300 以上もの攻撃を実行し、これにより国家治安部隊の隊員や何百人もの一般市民が死亡した。テロリストグループとの長引く紛争で、治安部隊の隊員は、多数の超法規的殺人を行なった。自警、自衛グループであるコルウェオゴ [Koglweogo] は、多くの報復攻撃を行い、少なくとも 100 人の市民が犠牲となった。8 月には、政府は 1 月 1 日にイルグー村で、少なくとも 49 人が殺害され、何千人もの人々が住む場所を奪われた攻撃を計画した疑いで、9 人のコルウェオゴのメンバーを逮捕した。

#### ウ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

国中で発生した 50 件以上のテロ攻撃により、特に治安部隊の隊員や地方自治体の役人が犠牲となる死亡事案や誘拐が起き、とりわけ国の最北端に位置するサヘル地方の人々が、住む場所を追われることとなった。5 月の時点で、473 校以上の学校が強制的に閉鎖となり、6 万 4,659 人の学生たちがその影響を受けた。

エ アムネスティ・インターナショナル「[年次報告 2017年/2018年 - ブルキナファソ](#)」refworld (2018年2月22日)

憲法の草案は、もし施行されれば人権保護を強化する条項を含んでいた。実際には拷問やその他の虐待、劣悪な監房状況についての報告が複数あり、母親の死亡率は、低年齢結婚や強制結婚の割合と同様、依然として高かった。武装グループは、人権侵害を犯していた。

(2) 国境地域の治安/人道状況

<2022年7月7日更新>

ア ● UNHCR「[UNHCR calls for urgent support to assist almost 16,000 newly displaced in Burkina Faso who fled massacre](#)」ecoi (2022年6月27日)

...

Since 12 June, almost 16,000 Burkinabe, mostly women and children, have arrived in Dori, northeastern Burkina Faso, after fleeing a brutal attack by armed men in Seytenga, a town 15 kilometres from the border with Niger. More are expected to arrive in the coming days, while some 360 people are reported to have crossed into the Tillabéri region of Niger, adding to the 15,500 Burkinabe nationals already there who have been forced to flee. Authorities and the local population in the city of Tera have welcomed and hosted the new arrivals even though most of the Nigerien families are themselves without resources.

Burkina Faso's displacement crisis is one of the world's fastest growing, with the number of internally displaced people (IDPs) reaching 1.9 million at the end of April, according to government figures. Other countries in the Sahel – Chad, Mali and Niger – also face a combination of violence, poverty and the effects of climate change. More than 2.5 million people have fled their homes in the Sahel region over the past decade.

...

イ 外務省海外安全ホームページ「[ブルキナファソの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2022年1月20日)

【危険度】

● 北部及び北西部マリ国境周辺地域、東部ニジェール、ベナン及びトーゴ国境周辺地域

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

● 南西部コートジボワール国境周辺地域、西部マリ国境周辺地域

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)(継続)

● 南部ガーナ及びトーゴ国境周辺地域

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)(引き上げ)

● 北部のレベル4発出地域以南及び東部のレベル4発出地域以西の地域

レベル3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告) (継続)

●上記を除く地域

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。(継続)

...

#### ウ UNHCR「ブルキナファソの紛争や暴力が 50 万人もの人々の行き場を奪う」 (2019年10月11日)

国連難民機関の UNHCR は、ブルキナファソ中心地や北部で、情勢不安と暴力により日々何百、何千という一般市民の命や生活が危険にさらされている、収束の兆しが見えない人道危機に対して警告するため、支援パートナーたちと共に活動している。486,000人が国内において移動を余儀なくされ、そのうちの267,000人は、ここ3ヶ月での数字である。さらに16,000人が隣国で難民となっている。

激しさを増す武力攻撃は、サヘル地方で未曾有の人道危機を引き起こしている。私たち (UNHCR スタッフ) はワガドゥグ北東部のカヤヤ、サンマテンガ県中央部のバルサロゴを訪れる中で、このような悲惨な出来事が人々に与えた甚大な被害の様をこの目で目撃した。

...

私たちが出会った人々は、昨年から続く472件の攻撃や反乱軍の襲撃により500人以上が殺害されたと言われている、恐怖やトラウマとなる出来事に耐えてきた。保険や教育などの基本的サービスは、移動の自由同様に、攻撃やもはや日常となった情勢不安によって深刻な影響を受け続けている。

...

#### エ ACLED「地域概要 - アフリカ 2019年10月8日」reliefweb (2019年10月8日)

…当該グループは、ブルキナファソのサヘル地方でも勢力を増してきている。そのグループは軍や警察を待ち伏せし攻撃をしかけている間にバラブレの町を急襲したと主張している。そのうちの最も深刻な襲撃は10月4日に起きたもので、容疑者のJINM兵士が、サヘル地方のMadoudji村の近くのドルマネ金鉱山で、少なくとも20人の坑夫を殺害し多数の怪我人を出した。

#### オ ACLED「地域概要 - アフリカ 2019年9月17日」reliefweb (2019年9月17日)

一方で、ブルキナファソではイスラム教とイスラム教徒とイスラム国のための支援グループ (JNIM) がサントル＝ノール地方の村々を攻撃し死傷者が出ていることに加え、家畜の略奪や器物損壊が起こった。最も深刻な攻撃は9月8日に起きたもので、容疑者のJNIM兵士がサントル＝ノールで国内避難民のための支援

物資を運んでいたグループを襲い、14人を殺害した。同日、同地方の Guienbile 町の近くで、JNIM による簡易爆発物を使った攻撃があり 15人の一般市民が犠牲になった。JNIM はまた、サントル＝ノール地方やサヘル地方の治安部隊やコルウェオゴ [Koglweogo] の地方民兵と衝突し、多くの死者を出した。9月13日には治安の不安が残る中、警官隊がサヘル地方のジーボ町から撤退した。

#### カ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

殺害：10月18日時点で、Ansaroul Islam、JNIM 及び大サハラにおけるイスラム国 (ISGS) に属するテロリストによるものと思われる襲撃が全国で 35件以上起こり、少なくとも 34人の治安部隊隊員と 13人の一般市民が殺害された。例えば、9月15日、エスト地方のディアピガ村とコンピエンビガ村で、身元不詳の武装犯が 8人の一般市民を射殺した。その中にはイスラム僧とその家族も含まれていた。8月から10月の間には、エスト地方でテログループによる簡易爆発物を使った7件の攻撃があった。4月1日には、サヘル地方のコウトウゴウ市長である Hamidou Koundaba がテロリストに射殺された。この事件は ISGS が犯行声明を出している。

#### キ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年 - ブルキナファソ](#)」(2018年5月29日)

3月、武装した男たちが北部の市、Kourfayel で、教師と住民を殺害した。複数のメディアが伝えたところによると、武装集団は Wonrongoma、Pelem Pelem、Lassa の教室に入ってきて、教師たちに通常のカリキュラムの代わりにコーランを教え始めないと殺す、と脅迫したという。この襲撃により多数の学校が一時的に閉鎖し、教師たちが地域から去ってしまった。保安大臣と教育大臣を含む政府の代表がこの地域を数回訪れ、教員や地元の代表たちと、国の北部で働く教師たちの安全を確保する方法について話し合った。

#### ク 佐藤章「[論考：イスラーム主義武装勢力と西アフリカ-イスラーム・マグレブのアル＝カーイダ \(AQIM\) と系列組織を中心に-](#)」ジェトロ・アジア経済研究所 (2017年)

…このイスラーム主義武装勢力は、西アフリカではなく北アフリカのアルジェリアで創設され、2000年代の初め頃からサハラ・サヘル地帯—サハラ砂漠と砂漠の南縁に沿った半乾燥地帯であるサヘル地帯の総称—で誘拐や襲撃事件などを起こしてきたが、2012年に西アフリカのマリでの武装蜂起に関与し、一時、マリ北部一帯を実効支配下に置いたことで、西アフリカ政治に関わる組織として注目を集めた。その後、AQIM の活動は、独立以来イスラーム主義武装勢力の活動を経験してこなかったブルキナファソとコートジボワールにも拡大した。また、AQIM と協力して活動する系列組織も西アフリカに複数誕生してきた。



...

**(3) 首都ワガドゥグの治安/人道状況**

&lt;2022 年 7 月 7 日更新&gt;

ア 外務省海外安全ホームページ「[ブルキナファソの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2022 年 1 月 20 日)

## 1 概況

...

(2) 首都ワガドゥグ市では、2016 年 1 月にホテル及びカフェが、2017 年 8 月にはトルコ系レストランが襲撃されるテロ事件が発生しました。2018 年 3 月にはフランス大使館及び軍統合参謀本部が襲撃されるテロ事件が発生し、同年 5 月には、同事件に関与したテロリストの拠点がワガドゥグ市で摘発された際に、治安機関との間で銃撃戦が発生するなど、今後もワガドゥグ市において、テロや治安作戦に伴う不測の事態が発生する可能性があります。

(3) 2018 年 3 月にワガドゥグ市で発生した襲撃事件では、「イスラムとムスリムの支援団 (JNIM)」が犯行声明を出しました。同犯行声明では、同襲撃は 2018 年 2 月にマリ北部において JNIM の複数の指導者がフランス軍に殺害されたことに対する復讐であり、フランスをはじめとする欧米諸国及びブルキナファソ政府を直接の標的にする旨言及されています。また、ブルキナファソは、サヘル地帯でテロ掃討作戦を展開する G5 サヘル合同部隊にも参加しており、テロ組織から直接敵視されている状況にあります。

イ フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ブルキナファソ](#)」(2019 年)

3 月、ワガドゥグの中心地で、軍司令部とフランス大使館を狙った武装兵による攻撃が行われ、少なくとも 30 人が犠牲になったと見られている。北部と東部ではイスラム過激派が頻繁に攻撃を行なっているため、治安の悪化が続いている。このような増大する危機に対して、カボレ大統領は 12 月に緊急事態宣言を出した。

ウ 記事「[ブルキナファソでトルコ料理店襲撃、17 人死亡 「テロ攻撃」と政府](#)」AFP (2017 年 8 月 14 日)

西アフリカ・ブルキナファソの首都ワガドゥグ (Ouagadougou) で 13 日夜、イスラム過激派とみられる武装集団がトルコ料理店を襲撃し、政府によると 17 人が死亡、12 人が負傷した。政府は「テロ攻撃」だとしている。

...

ブルキナファソでは近年、イスラム過激派が犯行を主張する襲撃事件がたびたび起きている。昨年 1 月にはワガドゥグ中心部にある欧米人に人気のホテルとカフェが過激派組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織 (AQIM)」襲われ、

複数の外国人を含む30人が死亡した。

### 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

#### (1) 政府批判者の取扱い

<2022年7月7日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年 - ブルキナファソ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ  
(2021年3月30日)

#### 政治犯及び政治的理由により拘禁された者

2020年中には、政治犯や政治的理由により拘禁された者の報告はなかったが、一部の逮捕及び拘禁は、政治的な動機に基づくものであった可能性がある。

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2019年 - ブルキナファソ](#)」(2020年3月11日)

#### A. 恣意的な生命の剥奪および違法または政治的意図のある殺害

...

5月31日、「ブルキナファソの民主的な若者のための組織」の2人の人権保護活動家、Fahadou Cisse と Hama Balima は、ヤガ県のセブアで拉致された。彼らは政府の不正の疑いについて調査しているところだった。有名な地方の人権団体は、憲兵が彼らの死に責任があると主張した。8月20日時点で、政府は彼らの検死解剖の結果を公表しておらず、彼らの死因についての調査にも着手していない。

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

恣意的逮捕：8月29日、治安部隊上官は、ネットを使った政治活動家であり、辛口の政府批評家である Safiatou Lopez を逮捕した。これは、令状もなく、夜半に彼女の家を包囲し、上空にインテリジェンス・ドローン飛ばすような形のものだった。証拠を提示することもなく、当局は「情勢を不安定にしようとした」という容疑を彼女にかけた。年末の時点では、彼女は拘留中のままであった。

...

2017年12月、治安部隊は Auguste Denise Barry 大佐を、「国家を揺るがす陰謀」を企てた容疑で逮捕、勾留した。しかしながら、政府は、彼の逮捕を正当化しうる何の証拠も提示しなかった。8月29日、当局は裁判をせずに彼を仮釈放した。

...

2017年10月、国家警察は、市民グループリーダーであり、政府批判を公に行っている Pascal Zaida を、許可なく行政批判のデモを開いたとして逮捕した。国家警察の発表では、彼はデモ実施前に三度、抗議活動の要望を出したが、公共の秩序を乱す恐れがある活動だという理由で、その要望を却下したという。2017年11月に、当局は裁判前勾留37日後に Zaida を釈放した。

## (2) 旧コンパオレ政権の関係者／支持者等の取扱い

ア フリーダムハウス「[世界の自由 2019年版 - ブルキナファソ](#)」(2019年)

ブルキナファソの大統領は、国のトップであり、国民の直接選挙で選ばれるが、5年任期を2回超えてはできないこととなっている。2015年の大統領選挙では、人民進歩運動(MPP)のロック・マルク・クリスチャン・カボレが53%をわずかに超える票を得て、大統領となった。選挙の立会人は、この選挙は国内で開かれたものの中で、最も激しい戦いであったと述べた。しかし、憲法を改正して3期目をと目論み、結局それは叶わなかった前大統領、ブレーズ・コンパオレを支持していた多数の政治家は、選挙戦から閉め出されることとなった。…

イ AI「[年次報告 2017年/2018年 - ブルキナファソ](#)」refworld (2018年2月22日)

2015年9月のクーデター未遂事件の捜査結果は、10月の起訴内容決定時に参照された。40人の一般市民と1人の外国籍を含む106人の人々が、国の治安を脅かした罪、人道に対する罪およびクーデター未遂中の殺人罪などで起訴された。20人以上が年末時点で勾留されたままであり、ジブリル・バソレ将軍は10月に拘留所から移されて自宅監禁となっていた。12月には国連の恣意的拘留に関する作業部会が、彼の解放を求めた。

ウ IRBC「[クエリー回答 \[BFA105472.FE\] ブルキナファソ：2015年9月のクーデター未遂事件後のCDPメンバーの取扱い等](#)」(2016年4月1日)

この博士号取得候補者は、クーデター未遂事件後のCDPメンバーの取扱いについて、次のように述べた。

〔翻訳〕

私の把握している限りでは、CDPメンバーに対してブルキナファソ政府からは何の脅や暴力も行われていない。2015年9月のクーデター未遂の捜査で逮捕された人々は、いまだ勾留され裁判を待っている。国会のCDPの議員グループは最近、勾留されているメンバーを「彼らは政治犯である」として釈放を要求した。CDP議員は自由に活動しているようであるし、彼らが党员であるという理由から警察の捜査対象になったり、暴力を受けたりするという話はまったく聞かれない。しかしながら、党と数人の主要人物の資産は、捜査のために凍結されているようだ。(2015年3月6日)

ブルキナファソのFaso Actu紙によると、CDPの議会野党グループの会議の中で、同グループ代表のAlfred Sanouは、国家的な和解を進める足がかりとして「判決もなく何ヶ月も」拘留されている「仲間たち」の釈放を要求した。(Faso Actu紙2016年3月4日)

エ IRBC「[クエリー回答 \[BFA105222.FE\]](#) [ブルキナファソ：失脚したコンパオレ政権関係者の家族の取扱い](#)」refworld (2015年7月10日)

2015年4月、いくつかのメディアで、前大臣3人を含む、ブレイズ・コンパオレの側近の逮捕が報道された。(RFI2015年4月9日、APA2015年4月8日) 2015年4月8日、APA通信は、警察当局からの公式発表を引用し、以下のとおり報道した。

〔翻訳〕

逮捕された元政府のメンバーは、前鉱業・エネルギー相の Lamoussa Salif Kabore、前国土行政・国内治安相の Jerome Bougouma、前インフラ・輸送相の Jean Bertin Ouedraogo である。選出された自治体の役人は、前 Tanghin Dassouri 市長で、FEDAP/BC (コンパオレ大統領との平和と発展のための連盟)のトップである Adama Zongo、前 Boulmiougou 市長の Joanny Ouedraogo、前ボボ・デュラソ市長の Salia Sanou、そしてもう一人の前ボボ・デュラソ市長の Seydou Sanou である。尋問を受けた政治家は、NAFA 党 (新ファソ同盟)のトップであり、経済コンサルタントでプランナーの Rasmane Ouedraogo である。

(3) NAFA (新ファソ同盟/Nouvelle alliance du Faso/New Alliance of Faso)

ア ICG「[Burkina Faso : cap sur octobre](#)」refworld (2015年6月24日)

特に選挙法の対象となる候補者は憲兵隊の隊長ジブリル・バソレ (コンパオレ政権時の前外務大臣) である。人民進歩運動 (MPP) と進歩と変化のための連合 (UPC) を前にして、バソレは勝つチャンスがほとんどない。彼は新しすぎてほとんど根付いていない組織である新ファソ同盟 (NAFA) によって支えられているため人気は欠けており、さらにはカボレのようにモシの多数派民族出身でない。しかし彼は充実した国際関係に加えサブリージョンとアラブ地域の多数の支持者を持っている。

バソレはグルンシ族 (人口のおよそ 6 パーセントに相当する、国の南東部の民族) である。2015年1月に生まれた NAFA は、その候補者を奨励するために創設された。世論調査において彼はわずか 2.5 パーセントで大統領選挙の 4 番目のポジションとなっている。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 子ども

ア 日本ユニセフ協会「[ブルキナファソってどんな国?](#)」(2019年10月17日閲覧)

子どもの保護

出生登録は子どもが教育や保健ケアといった基本的なサービスを受けるために必要ですが、ブルキナファソでは、22%の子どもが出生登録されておらず、34%が出生登録証を持ちません。また、70 万人以上の子どもが劣悪な環境のもと金鉱山で働いています。少なくとも 80%の子どもが身体的暴力を受けており、68%が言

薬による虐待、18%が性的暴力の犠牲となっています。障がいのある子どもの49%は、差別を受けており、社会生活や健全な成長に対し深刻な影響をもたらしています。子どもたちへの暴力や差別、虐待などは、学校や地域の中で日常的に発生しているのです。

## (2) 女性

### ① ドメスティック・バイオレンス (DV)

#### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

法律は、家庭内暴力について明示的に記してはいないが、事実上家庭内暴力を含むあらゆる暴力の形態について記載している。女性に対する家庭内暴力は常習的に起きている。カトリック、プロテスタント、イスラム教の宗教指導者は7月19日にカヤにおいて、信者たちがたびたび妻を虐待していると述べた。多くの場合、食べ物や衣服、子どもたちの授業料のためのお金を妻から要求されることが夫の怒りの引き金となっている、と彼らは述べた。

被害者は配偶者を法廷に連れて行くことを恥じ、怖れ、嫌がり、なかなか法的措置を起こさない。法廷で争った数少ないケースに関して、法務・人権・市民促進省は、訴訟や有罪判決、刑罰に関するいかなる統計値も提供していない。ジェンダーに基づく暴力の被害者である女性や少女のための政府が運営する保護施設は、国籍に関わらず被害者を受け入れていた。女性・国民連帯・家族省は、ワガドゥグの4つの施設で、家庭内暴力の被害者を援助している。同省はしばしば、虐待された女性に対するカウンセリングや住居を提供していた。

...

法律は被害者とその未成年の子どもを保護するように警察に求め、また女性や少女に対する暴力の事例において、高等裁判所に専属管轄権を持つ司法機関の設置を義務付けている。法律は警察と憲兵隊に対し、暴力の被害に遭った女性やそのおそれのある者を援助し、緊急事態に対応するよう、担当官を配置することを求めている。しかしながら、年末までにそれに応じなかった隊もいくつかあった。さらに法律は、それぞれの共同体において、暴力の被害女性のためのケア・保護施設の設立と彼らのケアのための政府による資金援助を義務付けている。施設は緊急時に被害者を受け入れ、彼らに安全と支援サービス(医療や社会心理学のサポートも含む)を提供し、可能であれば、被害者を法廷に委ねる。

### ② 強制結婚

#### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

早婚および強制早婚：結婚の法定年齢は女性が17歳、男性が20歳であるが、早婚および強制早婚が問題となっていた。法律は強制結婚を禁じており、違反者に対し半年から2年間の、13歳以下の被害者である場合は3年間の禁固刑を課してい

る。この一年で起訴されたという報告は無かった。強制結婚があった場合、市民は政府のフリーダイヤルに通報することができた。

#### イ AI「[年次報告 2017年/2018年 - ブルキナファソ](#)」refworld (2018年2月22日)

女性の法定結婚年齢を引き上げるという2016年の政府の公約の実行に関して、進展はなかった。国の北部のサヘル地方における15歳から17歳の少女の内、半数以上が結婚していた。女性器切除は法律で禁止されているにも関わらず広く普及し続けているが、その割合は減少傾向にある。

#### ウ IRBC「[\(クエリー回答\) レビレート婚](#)」(2014年7月10日)

##### 2. 法律上の身分

… (個人・家族法) 第234条は [翻訳] 「強制結婚、特に家族によって強制される結婚や、残された配偶者が、亡くなった配偶者の親戚と結婚しなければならない慣習の規則に由来する結婚」を禁じている (ブルキナファソ 1990年)。

調査委員会とのやり取りにて、ブルキナファソの女性の権利を主張するNGO団体 *Voix des femmes* の代表は [翻訳] 「強制結婚に類似するレビレート婚はブルキナファソの法によって罰することができる」と述べた (*Voix des femmes* 2014年7月8日)。代表によれば、[翻訳] 「被害者は行政サービスや市民社会組織からの援助を要求することができ、加害者や共謀者に制裁を加えるために法廷に訴えることができる」 (同書)。刑法第376条は [翻訳] 「他の者に結婚を強制した者を」半年から2年間の範囲での禁固の刑に処することを認めている (ブルキナファソ 1996年、第376条)。 …

…

##### 3. レビレート婚の実情

###### 3.1 頻度

情報源によると、ブルキナファソでは法で禁止されているにも関わらず依然としてレビレート婚が行われている (国連 2014年1月2日、8; ブルキナファソ 2004年2月9日 51; アムネスティインターナショナル 2009年12月31日、13)。 …

###### 3.2 地域や民族による違い

*Voix des femmes* の代表によれば、[翻訳] 「たいてい、慣習は地域や民族によって異なる」 (*Voix des femmes* 2014年7月8日)。国連の女性とジェンダー平等に関する機関間ネットワークによると、レビレート婚はモシ、グルマンシェ、ロビ、ダガラ、サモ、グルンシなど多くの民族の間では一般的な慣習である。」 (国連 2008年9月、23) …

…

#### 4. 強制と拒絶

いくつかの情報源では、レビレート婚は未亡人にとって強制的であると説明している（ブルキナファソ 2004年2月9日 51；MBDHP 2005年7月5日～22日、4）国連の女性とジェンダー平等に関する機関間ネットワークによって作成されたブルキナファソにおける女性に対する暴力に関するレポートによると、レビレートは「未亡人とその子どもが故人の家族の間で受け入れられ続けるための条件として設定されている。」（国連 2008年9月、23）ウェストアフリカインサイトの記事はまた、子どもの親権を保持するために女性はレビレート婚を受け入れることを強制され、「獲得できなかった親権は自動的に故人の家族へと返還される。」（西アフリカ民主発展センター 2010年2月）

...

##### 4.1 拒絶の結果

調査委員会からの質問に対して、Voix des femmes の代表は、もし夫の死から4年以上が経過し、女性または男性がレビレート婚を拒絶した場合に、その者は以下の結果に直面する可能性がある」と指摘する。；

- ・ いくつかの共同体では、その者たちに（レビレート婚を）認めさせようと両方の家族が強要し続ける。
- ・ 両親が折れ、女性の結婚したい相手を選ばせる。
- ・ 女性が「故人の」家族から追放され、子どもを取り上げられる。彼女がレビレート婚を拒否した場合、彼女自身の家族からも受け入れられない事もあり得る；しかしながら、彼女には子どもに会う権利がある（Voix des femmes 2014年7月8日）。

...

### ③ 女性器切除（FGM）

#### ア 米国國務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」（2019年3月13日）

女性器切除（FGM/C）：18歳以上および未満の女性に対する女性器切除は法律で禁止されているが、都市部と農村地域の双方でひそかに行われており、被害者の年齢は10ヶ月から24歳までに至る。有罪を宣告された場合、加害者は150,000～900,000CFAフラン（270～1,620米ドル）の罰金刑および半年～3年間の禁固刑に、被害者が亡くなった場合は最大10年間の禁固刑に処される。

9月18日に当局は女性器切除に加担した30人を逮捕、告発した。この慣習を撲滅するべく、割礼防止国家事務局は1年を通して地元住民と共に活動をした。大統領夫人は、NGOと女性・国民連帯・家族省が連携した訓練と啓蒙キャンペーンに参加した。NGOは、この10年間で（女性器切除の）実施数は全体的に減少したと報告した。

...

イ EASO「クエリー回答 [Q5] ブルキナファソ：FGM を拒否した家族への差別、ほか」 ecoi (2019年2月21日)

ユニセフによると、女性器切除は、「少女が社会的に受け入れられ、結婚適齢期であることを保証し、彼女たちおよびその家族全体の地位と対面を保つための伝統と社会規範に即して行われている」。1

...

女性器切除は社会的容認の一部として見られ、共同体意識を与えるものである。それは幼少期から成人期への通過儀礼として見られ、子どもから成熟した大人になるために、4歳から14歳までの間に行われる。2

女性器切除への関心を高めるキャンペーンの一環として、この慣習を廃止することを公表した共同体において、彼らの地方の実施パートナーのNGOがいわゆる「廃止式典」を開催したと、ナバテレッガ（医師）は説明した。しかしながら中には抵抗もあり、式典が開催されたとしても、必ずしも慣習の廃止に繋がる訳ではない、と彼女は述べている。

...

しかしながら、状況は変わって来ているようである。「より若い世代において慣習を免れ、徐々に切除されなくなっている。女性器切除は、もはや触れてはいけない問題ではなく、公然と話題に上がっている。女性器切除に立ち向かう上で、以前は引き入れることがとても難しかった宗教指導者や伝統的指導者、割礼者を含め、廃止に向けた支援者の数は増えてきている。」とナバテレッガは話す。4

女性器切除に反対する未成年の両親や保護者は非難されている。道徳の問題を提起する、すなわち正しい方法で娘を育てた者は、個人のみならず家族全体が非難を受ける。

...

国内移住による解決は、同じ地域内であっても異なる地域内であっても不可能である。ナバテレッガは以下のように話す。

「法律の効力が十分でない国においては、都市部であれあなた自身の地域であれ、移住による解決は不可能である。あなた自身はそのことを忘れることができても、家族で移住することはできない。私たちが見てきたように、広く普及している国においては、女性はどこの地域でも割礼を受けなければならないため、移住は重要な意味をなさない。結局、あなたは共同体に所属しなければならず、女性や少女も彼らの共同体に所属しなければならない。彼らには家族があり、共同体に受け入れられるためには、その文化に従わなければならない。そしてそこには（文化に従わない場合）死ぬまで孤立してしまうかもしれないというおそれがある。」7

...

蔓延する女性器切除の地域ごとの様式は、おおよそ民族の分布と一致する。最も



この慣習を実施している民族は、南西部のセヌフォ族（87.2%）とロビ族（83.2%）、北東部へ広がるフラニ族（83.9%）、中部一帯のモシ族（78.4%）、主に中東部のピッサ族（83.1%）である。

女性器切除はブルキナファソにおいて禁じられているが、慣習は行われ続けている。23...

...

#### ウ OECD「[社会制度とジェンダー指標 2019：ブルキナファソ](#)」（2018年12月7日）

##### a) 結婚のための包括的法制度

結婚において、法律は男性と同様の権利を女性に与えており、それは双方の配偶者の自由な同意に基づいている（憲法第23条）。個人・家族法はこの原則を繰り返し記載し、強制結婚、特に家族により強制されたり、慣習法に起因する結婚と、残された配偶者を故人の親と結婚させる慣習を禁じている（第234条）。刑法は、結婚を強制した者に対して半年から2年間の禁固に処することを規定している（第376条）。被害者が未成年である場合、禁固刑は最大3年間に延長される（第376条）。個人・家族法は慣習による結婚や宗教婚、非公式の共同関係に対する入籍については規定していない（第233条）。さらに、結婚式以前に双方の配偶者の同意がある場合に、配偶者は重婚を選択することができる。（個人・家族法第258条）。

残された夫が亡き妻の姉妹と結婚するソロレート婚、残された妻が亡き夫の兄弟と結婚するレビレート婚は、法律によって禁止されているにも関わらず、ブルキナファソでは存続していると報告されている（MBDHP&FIDH, 2016）。さらに、結婚するにあたり、追加の少女として新婦が夫の家族のために姪を連れて来るという「ポグレンガ」という慣習がいくつかの部族によって行われている。この慣習は衰退してきているが、いくつかの共同体では存続している（アムネスティ・インターナショナル 2016）。

#### エ CEDAW「[ブルキナファソ第7回定期報告に関する総括所見](#)」（2017年11月22日）

##### 有害な慣習

24. （女性差別撤廃）委員会は、2016年から2020年の期間を対象とし女性器切除の慣習を撲滅するための国家戦略計画、および2016年から2025年の期間を対象とし児童婚を防止し撲滅するための国家戦略の採択を歓迎している。しかしながら、委員会は（以下の点を）懸念している。

(a) 条約締約国（ブルキナファソ）において、女性器切除の慣習が存続していること、また、加害者に対し短くとも半年間の禁固刑を課す仕組みができていないことや条件付判決が濫用されていること等、量刑を軽くする方針がある

こと。

- (b) 児童婚の割合は非常に高く、農村地域では92%の少女が18歳に達する前に結婚していること。さらには児童婚や強制結婚を禁止する刑法第376条の適用範囲は民事婚に限定されており、伝統法や宗教法に従って行われる最も多い児童婚や強制結婚を対象としていないこと。

#### ④ 魔女と見なされた者

##### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

その他の有害な伝統的慣習: 法律により、女性や少女が魔術を使うことを理由に肉体的、精神的な虐待を行った者に対し、1年から5年間の禁固刑または300,000～1,500,000CFAフラン(540～2,700米ドル)の罰金、またはその両方を課している。近所の者は、主に農村地域に暮らし夫に先立たれ扶養されていない年配の女性や稀に男性に対し、魔術を使う罪に問われ、村から締め出し、暴行し、殺害することもあった。4月に法務・人権・市民促進省は、共同体から追いやられた女性や少女の援助や社会復帰のための行動計画を発表した。

#### ⑤ 男性からの支援を見込めない単身女性

##### ア OECD「[社会制度とジェンダー指標 2019: ブルキナファソ](#)」(2018年12月7日)

##### c) 家族の義務

...

アムネスティ・インターナショナル(2016)によると、女性や少女の社会的役割は多くの場合、家の留守を預かり、子どもを産み育て、夫の要求に応えることと結びつけられている。

##### a) 女性に対する暴力

2015年、女性に対する暴力の予防、刑罰、賠償と被害者保護に関する法律が採択された。この法律は、女性に対するあらゆる種類の暴力、特に身体的、倫理的、精神的、性的、経済的、世襲的、文化的なものに適用される(第2条)。第2条はさらに、女性や少女に対するこれらの種類の暴力を正当化する、もしくは加害者を無罪にするために、いかなる伝統や文化、宗教をも引き合いに出してはならない、と規定している。防止策に関し法律は、学校、大学、職場における専門訓練・教育プログラムおよび被害者になり得る人の早期発見のための手段を確立することを計画している(第6、7条)。法律は、加害者の調査、起訴、刑罰の明確な基準を設けている。第39条は、状況に応じて緊急措置を検討し、容疑者を召喚・尋問し、現地で調査し、暴力が続いている場合に介入し、加害者の逮捕に踏み切るために、警察部隊や憲兵隊の中に、暴力の被害を受けている(またはそのおそれのある)女

性や少女の受け入れと聞き取りの任務を行う専門組織を設立することを想定している。

加えて、法律は被害者の保護と支援のために具体策を提示しており、保護センターが各自治体に設置されることとなっている（第40条）。これらのセンターはジェンダーに基づく暴力の被害者を受け入れ、医療援助や心理社会的支援、司法サービスに関する案内などの便宜を提供するためのものである（第44条）。政府は暴力の被害を受けている女性や少女のためのヘルプラインの設置をしなければならない（第46条）。市民社会組織やNGOは被害者のために類似する組織の設立を推奨されており、政府はそれを財政的に支援する（第51条）。さらに法律は、行動計画を作成し、ジェンダーに基づく暴力を監視する役割を担う国立の監視所の設置を規定している（第52、53条）。この法律は被害者の保護に関する対策と仕組みづくりのための支援基金と、暴力の被害を受けた女性や少女に法的援助を提供する特別基金の創設などの予算に関する規定も含んでいる（第41、42、43条）。

#### イ CEDAW「ブルキナファソ第7回定期報告に関する総括所見」（2017年11月22日）

##### 固定観念と女性に対するジェンダーに基づく暴力

22. 委員会は、公的、私的分野双方における男性による独占的な意思決定と女性の生殖的役割への格下げを反映し、締約国（ブルキナファソ）において女性を差別する固定観念がいまだに残っていることを懸念している。委員会は家庭における女性の身分の低さと社会における身分の低さとの関連性や、女性の学歴の水準の低さと貧困の確率の高さや、特に性的暴力や家庭内暴力などの女性に対するジェンダーに基づく暴力の確率の高さとの関連性に注意を傾けている。このような暴力は社会的に正当化されており、沈黙と免責の文化に付随して起きているようであり、被害者が支援と保護、是正のための限られた手段しか持たないことが依然として懸念されている。...

##### 雇用

34. 委員会は、ジェンダーに基づく差別や嫌がらせを禁じ、雇用における男女の機会均等を保護する個人・家族法や労働法を含め、憲法上やその他の法律上の保障について言及している。しかしながら、女性の過度に高い失業率や、インフォーマルセクターでの搾取的な家事労働を対象とした低賃金の仕事に雇用が集中していること、また、同一価値労働同一賃金の原則が十分に履行され監視されていないことが懸念されている。委員会はまた、以下のことについて懸念している。

- (a) 職場におけるジェンダーに基づく差別やセクシュアル・ハラスメントの被害者は、面倒な証拠要件によって、補償が十分に与えられていない。
- (b) 労働法第142条は、差別的固定観念に基づき女性が特定の種類の仕事に従事

することを禁止している。

## 5. LGBT

### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

この国（ブルキナファソ）には、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス（LGBTI）のコミュニティに対する偏見に由来する犯罪に対し、調査や起訴、刑罰を促進するためのヘイトクライムに関する法律や刑事司法制度が存在しない。NGOの報告によると、警察はしばしば、ゲイの男性を逮捕し、釈放する前に拘置所で屈辱を与えている。

LGBTIの個人に対する社会的な差別は問題であり、それは宗教的・伝統的信仰によって激化させられていた。LGBTIの支援団体によると、LGBTIの人々はしばしば、言葉の虐待や身体的虐待の被害者となっていた。LGBTIの個人に対する社会的暴力と差別に対し、政府が対策を示したとの報告はまだ上がっていない。

LGBTIの組織はこの国において法的地位を持たず、報告されていない嫌がらせを受けながら非公式に存在していた。このような組織に対する政府や社会からの暴力についての報告は無かったが、汚名や脅迫のために事件が常に明るみに出る訳ではない。

## 6. 非国家武装勢力による攻撃

### (1) 世俗的な教育（フランス語による教育を含む）に対する攻撃

<2022年7月7日更新>

#### ア ●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2021年 - ブルキナファソ](#)」(2022年6月2日)

##### 概要

…Media and international NGOs reported on violent enforcement by organizations characterized as extremist of the insurgents’ interpretation of Islamic law in the region, with the threat of violence for noncompliance. For example, attackers forced members of communities in the northern part of the country to dress in specific “Islamic” garb, but observers noted this was also occurring across other areas of the country. Terrorists attacked and destroyed schools and killed teachers for teaching a secular curriculum and for teaching in French rather than Arabic, according to media reports. As of November 30, approximately 3,000 schools had been closed, depriving nearly 500,000 students of the ability to attend school.

…

##### ACTIONS BY FOREIGN FORCES AND NONSTATE ACTORS

…Although many attacks in the country went unclaimed, observers again attributed most to three terrorist groups: Ansaroul Islam, JNIM, and ISIS-GS. Media reported that

terrorist groups regularly targeted Muslim and Christian clergy, religious congregations, houses of worship, teachers, local government employees, and schools. According to local residents, terrorist groups were also responsible for killing imams whom the groups accused of collaborating with government security forces.

...

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年6月21日)

4月12日、米国が指定するテロ組織である大サハラのイスラム国の複数の容疑者が、国の北部、ナッソウボウ共同体にあるアラビア語よりフランス語を教えているボウロ小学校の教師を拉致した。この出来事は、2017年にテロリストおよび過激派と指定されるグループに所属する個人が、普通教育ではなくコーランに則った教育を、フランス語ではなくアラビア語の教育を行うことを求め、脅迫運動と称して校長や教師、生徒を殺害した一連の事件に続いて起こったものである。国連の報告によると、この脅迫運動は主に政府援助による公立校に対し遂行され、北部およびサヘル地域における644の小学校のうち473が閉校に追いやられ、その年の中頃までに65,000人の生徒と2,000人の教師が学校を辞めることとなった。

...

5月2日に、当局がテロリストおよび過激派と指定するグループに所属する者たちが、北中部地方のカヤ近くグエンビラ村にある校舎と教師の住居を焼き払った。情報源によると、この者たちはこの地域における普通教育への脅迫運動の一環として攻撃を実行した。9月8日には、これらのグループに所属する者たちが、東部地方にあるタンコアロウの3つの小学校と教師の宿舎を荒らし、焼き払った。情報源によるとこの者たちは、新学期の開始にあたり、普通教育に対する警告としてこの攻撃を実行した。これは東部地方では初めての学校への攻撃であった。

ウ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年 - ブルキナファソ](#)」(2018年5月29日)

3月、武装した男たちが北部の市、Kourfayelで、教師と住民を殺害した。複数のメディアが伝えたところによると、武装集団はWonrongoma、Pelem Pelem、Lassaの教室に入ってきて、教師たちに通常のカリキュラムの代わりにコーランを教え始めないと殺す、と脅迫したという。この襲撃により多数の学校が一時的に閉鎖し、教師たちが地域から去ってしまった。保安大臣と教育大臣を含む政府の代表がこの地域を数回訪れ、教員や地元の代表たちと、国の北部で働く教師たちの安全を確保する方法について話し合った。

※前掲 2(2)カ

**(2) 国内避難の選択可能性****ア 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - ブルキナファソ](#)」(2019 年 3 月 13 日)**

国内の活動: 政府は国民に対し、身分証明書を携行するように命じており、政府職員はいつでも身分証明書の提示を要求することができた。身分証明書を持たないと、国民は国内の特定の地域間を移動することができず、逮捕や罰金の対象となった。9 月 2 日にボボ・デュラソにおいて、地元警察官が結婚式の行列の車両を止めるために威嚇射撃を行い、二人の女性が負傷し入院した。

武装したテロリストが北部地方の農村地域に住む何千人もの人々の移動を制限している。テロリストと見られる身元不明の武装した襲撃者による何十もの攻撃が発生したことに伴い、地方当局はエスト地方およびノール地方における午後 7 時から午前 5 時までのオートバイの通行禁止に乗り出した。

**イ EASO「[クエリー回答 \[Q5\] ブルキナファソ: FGM を拒否した家族への差別、ほか](#)」ecoi (2019 年 2 月 21 日)**

国内移住による解決は、同じ地域内であっても異なる地域内であっても不可能である。ナバテレッガは以下のように話す。

「法律の効力が十分でない国においては、都市部であれあなた自身の地域であれ、移住による解決は不可能である。あなた自身はそのことを忘れることができても、家族で移住することはできない。私たちが見てきたように、広く普及している国においては、女性はどこの地域でも割礼を受けなければならないため、移住は重要な意味をなさない。結局、あなたは共同体に所属しなければならず、女性や少女も彼らの共同体に所属しなければならない。彼らには家族があり、共同体に受け入れられるためには、その文化に従わなければならない。そしてそこには (文化に従わない場合) 死ぬまで孤立してしまうかもしれないというおそれがある。」<sup>7</sup>

...

※前掲 4(2)③ FGM

**ウ CIA「[ワールド・ファクトブックーブルキナファソ](#)」(2019 年 4 月 19 日)**人口分布:

人口の大多数は中部および南部に集中している。人口の約 31%は市街地に住んでいる。首都であり最大の都市はワガドゥグ (ワガ) であり 180 万人の人口を擁する。

**7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の)**

## 8. 司法制度・刑事手続

### 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

#### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」（2019年3月13日）

刑務所や拘置所の環境は過酷であり、過密や不十分な衛生環境と医療により命が脅かされることがあった。

...

国内の大多数の拘置施設において、食料、飲料水、衛生設備、暖房、換気設備、照明、医療が不足していた。結核、HIV、エイズ、マラリアが、囚人たちの中での最たる健康問題であった。例えば、とある警備の厳重な刑務所においては、673人の抑留者や囚人の治療に対し、3人の看護師しか雇われておらず、医師は常駐せず、必要時のみ利用が可能であった。裕福または影響力がある国民、または非暴力的だと考えられる抑留者の方が、拘置環境はまともであった。

#### イ AI「[年次報告 2017年/2018年 - ブルキナファソ](#)」refworld（2018年2月22日）

##### 拷問とその他の虐待

首都のワガドゥグの主要な刑務所において、抗議があった。MACO 刑務所（ワガドゥグ裁きと罰の家）の抑留者は、時に「自白」を引き出すために、主に逮捕中や警察署での留置中に拷問やその他の虐待を受けたことについて非難の声を上げた。囚人の何人かは起訴されずに2週間以上も拘束されたと証言した。4人の囚人は、彼らが拷問されたことを報告した際、法廷が何の措置も講じなかったと述べた。

イムディにて1月に兵器倉庫の襲撃を共謀し、4月に裁判にかけられた数人の兵士たちは、憲兵隊での拘束中か MACO 刑務所での拘束中のいずれかで拷問を受けたことを、ワガドゥグの軍事裁判所で訴えた。

##### 拘束

多くの刑務所は、過密に対し対策が講じられていないままである。収容能力が600人の MACO 刑務所に、1,900人の抑留者が収容されていた。環境は劣悪なままであり、十分な食料や医療の提供はない。しかしながら、6月に法務省の代表は、刑務所の環境を改善するための戦略的計画を策定していると述べた。

## 10. 報道の自由

## 11. 宗教の自由

### (1) 全般的な状況

<2022年7月7日更新>

#### ア ●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2021年 - ブルキナファソ](#)」（2022

年 6 月 2 日)

**概要**

...

International media reported that terrorist groups, armed insurgents, and jihadists continued their campaign of violence and sometimes targeted places of worship or religious leaders. Domestic and transnational terrorist groups conducted more attacks and inflicted more violence against civilians than in the previous year, including numerous targeted killings based on religious identity, according to nongovernmental organizations (NGOs). Attackers killed or kidnapped imams, other clergy, and worshippers, while attacking and destroying mosques and churches. Although responsibility for many attacks in the country went unclaimed, observers attributed most to known terrorist groups Ansaroul Islam, Islamic State in Greater Sahara (ISIS-GS), Jamaat Nasr al-Islam wal Muslimin (JNIM), all three designated by the U.S. government as terrorist organizations. ...

...

**ACTIONS BY FOREIGN FORCES AND NONSTATE ACTORS**

Domestic and transnational terrorist groups continued to operate throughout the year and increased their killings of individuals based on their religious identity, according to media reports. These attacks forced more populations to flee their villages, bringing more communes under the groups' control, and preventing villagers from farming. The attacks spread to the south and west, the Cascades and the Boucle du Mouhoun Regions. Security experts stated that in the Est Region, terrorists/jihadis set up their own administrative structure requiring payment by the population of "zakat" or religious taxes. These groups included U.S.-designated terrorist groups Ansaroul Islam, Islamic State in Greater Sahara (ISIS-GS), Jamaat Nasr al-Islam wal Muslimin (JNIM), al-Qa'ida in the Islamic Maghreb, Ansar Dine, and al-Mourabitoun. Although many attacks in the country went unclaimed, observers again attributed most to three terrorist groups: Ansaroul Islam, JNIM, and ISIS-GS. Media reported that terrorist groups regularly targeted Muslim and Christian clergy, religious congregations, houses of worship, teachers, local government employees, and schools. According to local residents, terrorist groups were also responsible for killing imams whom the groups accused of collaborating with government security forces.

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 - ブルキナファソ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ  
(2021 年 3 月 30 日)

**g. 国内の紛争での虐待行為**

...

過激派は、しばしば宗教的礼拝所や信仰指導者を標的にしていた。2019 年 12 月には、ホントウクーラ (Hontoukoura) 村 (東部地方のコマンジャーリ [Komondjari] 県)



の教会での日曜ミサの最中に、過激派が牧師を含む礼拝者 14 人を殺害した。(2020年) 2月10日には、過激派がサヘル地方セバ (Sebba) の牧師の自宅で7人の人々を誘拐し、その翌日に牧師を含む5人の遺体が見つかった。同年2月18日には、過激派がパンジー (Pansy) 村 (ヤガ [Yagha] 県, ブンドーレ [Boundore] のコミューン内) を襲撃して、国際宣教師協会 (International Missionary Society) の牧師1人を含む24人を殺害し、プロテスタントの教会を焼き払った。同年8月11日には、過激派が、ワガドゥグーから戻る途中だった北部地方のジーボ・グランド・モスク (Djibo Grand Mosque) のイマームを誘拐した。そのイマームは、同年8月15日にジーボのはずれで遺体となって発見された。

ウ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年6月21日)

キリスト教徒が国の中央部分に集中しているのに対し、イスラム教徒は北部、東部、西部の国境地帯に広く居住している。国中で、特に農村の共同体において、土着宗教の信仰が守られている。首都にはイスラム教徒とキリスト教徒が混在している。信仰している宗教と民族性や政治的・社会経済的地位に相関性はない。

…

ブルキナファソ・イスラム教徒共同体協会やカトリック・ワガドゥグ大司教区、(プロテスタント)福音教会連盟の会員は、宗教に端を発した攻撃は増加しているにも関わらず、宗教的寛容さは変わらず広く受け入れられており、宗教の混在した家族や、異なる宗教の指導者たちが、お互いの祝日祭や祝典へ出席するなど、その例は数多く存在すると述べた。最大規模の宗教共同体の会員は、国中で啓蒙運動や仲裁を指揮する国立宗教的事実監視所のような公的機関を通して、異教徒間の対話や寛容を促進した。会員たちはまた、特にサヘル地方で宗教的寛容の促進を目標に社会経済的活動を進めるために、多様な宗教的共同体 (の形成) を推奨する、ドリ町に拠点を置く信者友愛連合のような非政府組織とも活動していた。8月にキリスト教指導者がイスラム教指導者と並んで出席した異教の祝典であるイード・アド＝アルハーにおいて彼らが述べた、国内での宗教的寛容への努力という言葉を、カトリック・ワガドゥグ大司教区は引用した。

エ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年 - ブルキナファソ](#)」(2018年5月29日)

新たなイスラム教徒およびプロテスタントの集会在、既存のイスラム教徒やプロテスタントの連盟の承認や監督を得ることなく開かれた。イスラム教徒やプロテスタントの連盟が、その監督下に入らず、連盟の発する寛容というメッセージに反する立場を取る新興の小さな少数宗教団体から徐々に侵食されていると宗教指導者たちは述べた。例えば報告によると、いくつかの宗教指導者は宗教上の祭日中

の伝統的な異教徒間の表敬訪問に反対した。

## (2) イスラム教徒の状況

<2022年7月7日更新>

ア ●米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2021年 - ブルキナファソ](#)」(2019年6月2日)

### ACTIONS BY FOREIGN FORCES AND NONSTATE ACTORS

...

On May 4, ISGS militants attacked the villages of Menzourou and Kaltewoute in the commune of Tin-Akoff, in Oudalan Province, Sahel Region. They killed the son of a marabout (Muslim religious teacher) in Menzourou and burned down several houses before retreating into the countryside.

...

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年6月21日)

9月17日、地方当局よりテロリストおよび過激派と指定されているグループに所属する者たちが、東部地方のパマから約35マイル離れたディアビガ村にあるモスクへの攻撃中に、一人のイスラム教礼拝指導者と、彼の家族を含む6人を殺害した。9月25日には、同グループに所属する者たちにより、東部地方のパマから9マイル離れたコンピエンビガ村で、イスラム教礼拝指導者が殺害された。

ウ 記事「[武装集団がブルキナファソのモスクを襲撃し少なくとも16人を殺害 \(Armed men attack Burkina Faso mosque, kill at least 16\)](#)」AP/The Washington Times (2019年10月13日)

ワガドゥグ、ブルキナファソ (AP) - 武装集団がブルキナファソ北部のサルモシ村にある主要なモスクを急襲し、少なくとも16人が殺害され、2人が負傷した、と地方当局者が日曜日に述べた。

マリとの国境近くのウダラン県の地域当局者であるアーネスト・ブーマ・ネビーによると、金曜日の夕方祈りの最中に武装した男たちが入ってきた。

この攻撃に対する犯行声明はどの組織からも出されていないが、アル=カイダやイスラム国のグループと関連のある過激派グループがこの地域で活動している。UNHCRによると、この数ヶ月間の国境沿いで増加する攻撃によって、25万人以上の人々が避難を強いられている。

...

## (3) キリスト教徒の状況

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年6月21日)

5月20日、当局がテロリストおよび過激派に指定するグループに所属する者たちによって、ジボから約60マイル離れたアルビンダにおいて、カトリックの伝道者マシュー・サウドゴとその妻アリゼタが拉致された。サウドゴとその妻は数週間後に無事に解放された。領土管理・地方分権省と、プロテスタント、カトリックの代表者らは彼らの解放を確認した。

6月3日、当局がテロリストおよび過激派に指定するグループに所属する者たちは、サヘル地方のスム県にあるピロレにおいて、アッセンブリーズ・オブ・ゴッドのピエール・ボエナ牧師を拉致した。彼の息子、義理の娘、孫娘も拉致された。領土管理・地方分権省によると、牧師とその家族は4日間の監禁の後、危害を受ける事なく解放された。

イ インターナショナル・クライシス・グループ (ICG)「[ブルキナファソ：宗教的均衡の維持 \(Burkina Faso: Preserving the Religious Balance\)](#)」(2016年9月3日)

ブルキナファソは西アフリカの二つの広大な地方の狭間に位置する。その一つであるサヘル地方においてはイスラム原理主義者が勢力を広げ、武装したテロ集団が活動している。もう一つの沿岸地方では新興のプロテスタント教会がしばしば、他の宗教に対する不寛容の教えを説いている。...

...

ウ 記事「[わずか2週間の間に2度目の襲撃：ブルキナファソのカトリック教会で、武装集団が信者6人を殺害 \(Gunmen kill six worshippers in second attack on Catholic church in Burkina Faso in just two weeks\)](#)」Reuters/Daily Mail (2019年5月12日)

武装集団が日曜日に、ブルキナファソのカトリック教会の外で、司祭を含む6人を殺害した、と地方当局者は述べた。キリスト教徒に対する襲撃はこの2週間のうちに2度目であり、聖戦主義者の勢力が同国で高まっている。

9時(世界標準時9時)頃、礼拝に集まった信者が教会を出発するタイミングで、約20人の男たちが彼らを取り囲み、6人を撃ち殺したと、攻撃が起きた北部のダブロン町長であり目撃者のBoucary Zongoはロイターに語った。

エ 記事「[ブルキナファソの教会襲撃で司祭を含む少なくとも5人を殺害 \(Burkina Faso church attack: At least five killed including priest\)](#)」Independent (2019年4月29日)

ブルキナファソのプロテスタント教会への襲撃によって、1人の司祭を含む少な

くとも5人が殺害された。

日曜日の正午ごろ、礼拝の終わり近くにオートバイに乗った武装集団が現れ、建物に侵入し、被害者たちを銃で殺害した。

襲撃者たちは被害者を撃つ前に空に向かって発砲した。

AFP 通信に話をした当局情報筋によると、少なくとも2人が行方不明となっている。

BBC アフリカによると、襲撃の際に司祭の横に並んでいた彼の2人の息子が殺害された。

...

## 12. 国籍、民族および人種

### (1) 民族／部族

ア [MRGI「マイノリティ世界要覧-ブルキナファソ」](#) 米国司法省（2014年2月19日）

ボルタ語系民族には、モシ族、グルンシ族、ボボ族およびロビ族がいる。マンデ語系民族には、セヌフォ族、ジュラ族およびブサン族がいる（ジュラ語は歴史的に商取引の場で最も使用されてきた口語である。）。その他の民族として、プル語系とハウサ語系がいる。（ハウサ語系民族は最も少ない。）多くのブルキナ人は伝統的な信仰を持っている。しかし、着々と広がるマイノリティは、20世紀を通して地元の首長やフランス植民地から敵対視されてきたにも関わらず、イスラム教のアイデンティティを強化している。ローマ・カトリックは特に首都ワガドゥグの自治体や南部にある経済の中心地ボボ・デュラソで、影響力のあるマイノリティを形成している。

プル（フラ）族とタマシェキ（トゥアレグ）族および彼らにとって半隷属的存在であるベラ族は、大多数が牧畜民であり、ほぼすべてイスラム教徒である。彼らは北部サヘル地方とマリとの国境近くに居住する。1930年代からモシ族が国内での支配を広げたことにより、周辺に追いやられてきたが、個々のフラ族の政治家と商人の中には、経済の、特に貿易と輸送のサブセクターにおいて重要な立場に留まっている者もいる。

キリスト教徒であるグルンシ族とボボ族は、ブルキナファソ南部と南東部のガーナ国境沿いに住んでいる。グルンシ族はレレやカセーナなど複数の部族を含む総称であり、耕作を生業とする独立したグループである。彼らは極めて個人主義で、彼ら自身を守るために組織化するということを決してしないため、しばしば近隣のより強力なグループからの襲撃を受けている。

ブルキナファソのマンデ諸語系民族の中で、ジュラ族はマリやコートジボワール北部の大商人一族と同等の存在であると言われ、彼らと家系や血統で結ばれていることが多い。セヌフォ族はコートジボワールやマリにある大きなイスラム教徒グループの中の小さなグループにあたり、極南西部の国境沿いに住んでいる。彼

らは、中央政府の支配から遠く離れており、しばしば中央政府に不信を抱いている。しかし、これらすべてのマイノリティグループの自治や経済が地方に集中している傾向にある一方で、首都ワガドゥグの国会議員を務めている者も各マイノリティグループの中に一人はいるという点もここで述べておきたい。

Originally from north-west Ghana, Lobi migrated into contemporary Burkina Faso at the end of the eighteenth century, settling along the sparsely populated border with Côte d'Ivoire. Lobi traditionally lived in extended families with no larger political structure and were highly resistant to the imposition of colonial and then post-colonial central government. Social order is assured by the head of the extended family and by a series of cultural interdictions. Despite foreign influence, Lobi have retained their cultural identity and have displayed strong resistance to colonial rule, Islam, Christianity and modernity. While their strong individualism at village level has given their society great staying power and strength, they are as much subject to the forces of globalization and economic change as all other ethnic identities in one of West Africa's most complex polities.

元々、ガーナ北西部から来たロビ族は、18 世紀終わりに現ブルキナファソに移住してきて、コートジボワールとの国境あたりにちらほらと住みついてきた。ロビ族は伝統的に大規模な政治的機能を持たない拡大家族で生活し、植民地時代や独立後の中央政府からの課税に強く抵抗してきた。社会秩序は家長や文化的な禁制により保たれている。外部からの影響があるにも関わらず、ロビ族は彼らの文化的アイデンティティを保持し、植民地時代の規制、イスラム教、キリスト教、近代化にも強い抵抗を示してきた。ロビ族の村レベルでの強い個人主義は、彼らの社会を強固にしてきたが、(ブルキナファソという) 西アフリカの中でも、最も複雑な政治形態の一つの中で、他のあらゆる民族同様に、グローバリゼーションと経済の変化の波に直面している。

...

#### イ Bertelsmann Stiftung (BTI) [「BTI 2018 カントリーレポート-ブルキナファソ」](#) (2018年)

…ブルキナファソの法律は私有権を認めている。しかし、伝統的制度と伝統的な権力者(首長)が、土地への権利の分配と保護において重要な役割を果たし、実際には、農地はほとんど慣習的な所有制度によって管理されている。土地所有権の不安定さは、深刻で増大している問題である。土地所有権の恣意的な取り上げを含め、財産権の行使において構造上の欠陥が依然として残っている。

...

…慣習的な権力者(伝統的な首長)もまた、国家の権力構造の内部において、そしてそれに並行して、重要な役割を果たしている。

#### ウ カナダ政府 [「国の実情：ブルキナファソ \(Country Insight: Burkina Faso\)」](#) (作

## 成日不明)

地域的視点：

…

社会的階級：

都市部における社会的階級は、物的財や財政状況（家、車、留学中の子供）によって異なる。しかしながら、ブルキナファソ人は非常に個人主義である。これは、他人の欲望や嫉妬をかき立てるために、自分が持っているものを見せびらかしてはならないという、モシ文化の伝統の一部からくるものである。

伝統的な首長権は、都市生活には大きな影響を与えない。ただし伝統に則った生活をしているところでは、依然として首長に決定権がある。コミュニティに影響を与えるすべての行為は、首長に知らせる必要がある。

民族：

ブルキナファソでは、民族グループ同士は友好的な関係にある。約 60 の民族グループがあり、モシ族だけで人口の 52%（または 55%）を占めている。次に多いのはプル族の 13%である。ブルキナファソでは民族間の混交も現実であり、禁止している組合はほとんどない。

民族性は「冗談を言う親と従兄弟」と呼ばれるソーシャル・イノベーションを生み出した。実際に、異なる民族グループが互いをあざけることがあるが、これによって敏感な事柄について冗談を言い合うことを可能にしている。

ブルキナファソ人たちがお互いの出身民族について侮辱し合う場面に出くわすことがあるかもしれないが、心配する必要はない。これは一種のゲームであり、あなたはどちらのグループの味方をするのか選ばされることもあるだろう。

カナダからの視点：

…

社会的階級：

ブルキナファソの社会はかなり階層的であり、多くの異なる社会的階級もある。村長、旅する詩人、鍛冶屋には、それぞれ独自の役割がある。例えば農村地域では、いかなるプロジェクトを開始する前にも、村長に相談して承認を得る必要がある。都市部では、市長や知事などの地方行政当局に相談する必要がある。すべてがプロトコル・セレモニーによって規制されており、手順を尊重することが非常に重要である。

## (2) 牧畜民族と農耕民族の間の争い

ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

フラニ族（プル族）の遊牧民と定住している他の民族グループとの間の長年に

わたる対立が、暴力事件に発展することが時々あった。多くの場合、遊牧民が農地に家畜を放牧させたり、地元当局によって放牧のために確保されている土地で農民に耕作させようとして、事件を引き起こしてきた。政府による対話と調停の努力によって、このような事件は減少してきた。

4月15日に、エスト地域に住むプル族とグルマンシェ族のメンバーの間で、グルマンシェ族の男性が殺害された件を巡って衝突が起きた。地元の新聞は、報復として、グルマンシェコミュニティのメンバーがプル族の村の建物の一部を焼き、約100人が住む場所を追われたと報じた。

イ アムネスティ・インターナショナル「[年次報告 2017年/2018年 - ブルキナファソ](#)」refworld (2018年2月22日)

主に農民や遊牧民によって構成されている Kogleweogo と呼ばれる自己防衛のための民兵が、2016年12月に法務大臣が民兵の活動を規制すると公約したにもかかわらず、暴行や拉致を含む人権侵害を犯し続けた。

(3) フラニ族に対する差別

<2022年7月7日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年 - ブルキナファソ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年3月30日)

g. 国内の紛争での虐待行為

...

HRWは(2020年)7月に、サヘル地方のジーボ周辺に展開する治安部隊の手によるものとされる、2019年11月から(2020年)6月までの間に発生した、フラニ族の男性が大半を占める180人の民間人の死亡事案を記録した報告書を発行した。

報告によれば、(2020年)6月29日に、タンヴァルブグー(東部地方)の近くで治安部隊が12人のフラニ族の男性を逮捕したという。その12人の中の7人は、村のはずれで遺体となって発見された。そこは、治安部隊が1か月前に別の12人を拘禁中に殺害したとされる同じ地域だった(第1節a項を参照)。その他の5人は、伝えられるところによれば緊急の治療が必要になるほどまで拷問を受けたあとに、近くの村で解放された。

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - ブルキナファソ](#)」(2019年3月13日)

…複数のNGOは、多数を占めるモシ族がフラニ族を頻繁に差別し、彼らをテロリストとして非難し、住宅を貸したり、雇用したりすることを拒否していた場合もあると報告した。複数のNGOによると、警察は彼らの容姿に基づいてフラニ族の人をしばしば逮捕し、テロ容疑で尋問するものの、最終的には起訴することなく釈

放していたと報告している。

### 13. 出入国および移動の自由

### 14. その他

#### (4) 儀式殺人

ア 記事「[悪魔の子: ガーナでの儀式的殺害 \(Spirit Child: Ritual Killings in Ghana\)](#)」  
Aljazeera (2018年6月3日)

この慣習は古代からの伝統と風習によるものであり、遠隔地の主に疎外されたコミュニティにおける貧困と無知によって形作られてきた。ガーナ、ベナン、ブルキナファソ、そしてナイジェリアの一部で行われてきたこれらの儀式的殺害の正確な数は誰にもわからないが、数千人におよぶと考える人もいる。

イ 記事「[ビデオ: アナスがブルキナファソとガーナでの子供の儀式的殺人を公開 \(Video: Anas exposes child ritual murder in Ghana, Burkina Faso\)](#)」  
Aljazeera / GhanaWeb (2013年1月10日)

悪魔の子の物語の舞台であるガーナ北部から、ブルキナファソ、ベナン、そしてナイジェリアの一部にかけて、古くからの文化的信念によって無数の新生児が殺害されてきた。それにも関わらず、これらの犯罪に対する過去の逮捕歴の証拠を一つも見つけることはできなかった。

以上

#### 略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁



DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRO	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会